



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹中 義人 TEL 073-426-7133
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,150	△10.2	13,583	△35.5	9,538	△34.5
28年3月期第3四半期	63,612	15.0	21,057	81.3	14,562	57.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,109百万円 (53.4%) 28年3月期第3四半期 4,634百万円 (△79.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	136.34	136.29
28年3月期第3四半期	204.56	204.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,864,473	218,330	4.4
28年3月期	4,446,335	214,851	4.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 215,056百万円 28年3月期 211,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	△8.6	14,400	△33.0	8,600	△49.5	123.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	70,300,000 株	28年3月期	73,399,948 株
29年3月期3Q	569,946 株	28年3月期	2,783,269 株
29年3月期3Q	69,957,373 株	28年3月期3Q	71,192,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、役務取引等利益が増加したものの、資金利益や有価証券関係損益が減少したことなどにより、連結経常収益は571億50百万円、連結経常費用は435億67百万円、連結経常利益は135億83百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、95億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、連結総資産が4兆8,644億円、連結純資産が2,183億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比526億円増加の2兆7,836億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比385億円増加の3兆9,575億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比897億円増加の1兆2,620億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績が、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	465,655	749,987
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	243	133
有価証券	1,172,316	1,262,071
貸出金	2,731,037	2,783,680
外国為替	2,872	2,372
その他資産	31,623	25,189
有形固定資産	36,843	36,388
無形固定資産	5,295	5,305
退職給付に係る資産	13,710	13,080
繰延税金資産	937	879
支払承諾見返	10,062	9,540
貸倒引当金	△25,062	△24,955
資産の部合計	4,446,335	4,864,473
負債の部		
預金	3,853,174	3,888,039
譲渡性預金	65,907	69,550
コールマネー及び売渡手形	—	210,500
債券貸借取引受入担保金	93,367	168,014
借入金	146,475	247,897
外国為替	22	37
社債	13,000	10,000
その他負債	38,896	33,524
退職給付に係る負債	22	20
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,121	960
偶発損失引当金	556	529
繰延税金負債	8,845	7,496
支払承諾	10,062	9,540
負債の部合計	4,231,483	4,646,143
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,311
利益剰余金	92,260	99,311
自己株式	△4,406	△936
株主資本合計	174,891	180,782
その他有価証券評価差額金	30,995	28,838
退職給付に係る調整累計額	5,758	5,434
その他の包括利益累計額合計	36,754	34,273
新株予約権	21	43
非支配株主持分	3,184	3,231
純資産の部合計	214,851	218,330
負債及び純資産の部合計	4,446,335	4,864,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	63,612	57,150
資金運用収益	39,946	36,891
(うち貸出金利息)	27,930	25,852
(うち有価証券利息配当金)	11,683	10,676
役務取引等収益	9,149	9,609
その他業務収益	8,253	6,178
その他経常収益	6,263	4,471
経常費用	42,554	43,567
資金調達費用	3,197	2,701
(うち預金利息)	2,385	1,900
役務取引等費用	3,211	3,149
その他業務費用	3,174	3,981
営業経費	30,365	29,871
その他経常費用	2,606	3,863
経常利益	21,057	13,583
特別利益	18	0
固定資産処分益	18	0
特別損失	198	100
固定資産処分損	67	55
減損損失	130	45
税金等調整前四半期純利益	20,877	13,482
法人税、住民税及び事業税	4,189	2,389
法人税等調整額	2,069	1,494
法人税等合計	6,258	3,883
四半期純利益	14,618	9,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,562	9,538

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,618	9,598
その他の包括利益	△9,984	△2,489
その他有価証券評価差額金	△9,929	△2,165
繰延ヘッジ損益	410	—
退職給付に係る調整額	△465	△323
四半期包括利益	4,634	7,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,578	7,057
非支配株主に係る四半期包括利益	55	51

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成28年11月25日付で普通株式3,099,948株を消却いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式4,630百万円がそれぞれ減少しております。

平成29年3月期 第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況(単体)	P 1
2. 預金、貸出金の残高(単体)	P 2
3. 預かり資産(投資信託・国債等・個人年金保険等)残高(単体)	P 2
4. 自己資本比率(連結)(単体)	P 2
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P 3
6. 金融再生法開示債権(単体)	P 3

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式会社 紀陽銀行

1. 損益の状況

(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 累計期間 (a)		平成28年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	平成29年3月期 通期 業績予想値
		比較 (a-b)		
1 業務粗利益	39,826	△ 4,988	44,814	
2 資金利益	34,172	△ 2,516	36,688	
3 役務取引等利益	4,222	514	3,708	
4 その他業務利益	1,430	△ 2,986	4,416	
5 うち債券関係損益	1,707	△ 2,725	4,432	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	28,751	502	28,249	
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,074	△ 5,490	16,564	15,600
8 うちコア業務純益	9,367	△ 2,765	12,132	
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 293	3	△ 296	
10 業務純益	11,367	△ 5,493	16,860	
11 臨時損益	1,538	△ 3,441	4,979	
12 不良債権処理額②(△)	1,132	△ 164	1,296	
13 (与信費用①+②)	839	△ 161	1,000	
14 うち貸出金償却(△)	319	△ 378	697	
15 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	585	159	426	
16 償却債権取立益	551	76	475	
17 株式等関係損益	1,120	△ 3,382	4,502	
18 その他臨時損益	998	△ 300	1,298	
19 経常利益	12,906	△ 8,934	21,840	13,500
20 特別損益	△ 99	82	△ 181	
21 税引前四半期純利益	12,806	△ 8,852	21,658	
22 法人税等合計(△)	3,476	△ 2,550	6,026	
23 法人税、住民税及び事業税(△)	2,095	△ 1,776	3,871	
24 法人税等調整額(△)	1,380	△ 774	2,154	
25 四半期(当期)純利益	9,330	△ 6,302	15,632	8,200
26 与信コスト総額(△)	260	△ 264	524	

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

2. 預金、貸出金の残高

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年12月末			平成28年3月末	平成27年12月末
		平成28年3月末比	平成27年12月末比		
1 預金・譲渡性預金(期末残高)	3,973,658	38,862	20,912	3,934,796	3,952,746
2 うち預金	3,894,108	34,220	17,859	3,859,888	3,876,249
3 うち個人預金	2,872,101	△ 7,005	△ 28,623	2,879,106	2,900,724
4 貸出金(期末残高)	2,791,400	53,037	61,499	2,738,363	2,729,901
5 うち消費者ローン	899,000	8,434	13,974	890,566	885,026
6 うち住宅ローン	762,377	1,406	2,840	760,971	759,537
7 中小企業等貸出金(期末残高)	1,982,013	35,394	48,521	1,946,619	1,933,492

3. 預かり資産(投資信託・国債等・個人年金保険等)残高

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年12月末			平成28年3月末	平成27年12月末
		平成28年3月末比	平成27年12月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	174,538	△ 22,116	△ 27,083	196,654	201,621
2 投資信託	163,816	△ 18,266	△ 21,792	182,082	185,608
3 国債等	10,722	△ 3,849	△ 5,290	14,571	16,012
4 個人年金保険等販売累計額	388,931	25,781	35,965	363,150	352,966

4. 自己資本比率(国内基準)

(連結)

(単位:百万円)

	平成28年12月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	10.21%	0.08%	10.13%
2 ②自己資本(③-④)	207,391	2,485	204,906
3 ③コア資本に係る基礎項目	212,515	2,432	210,083
4 ④コア資本に係る調整項目	5,123	△ 54	5,177
5 ⑤リスク・アセット等	2,030,451	8,643	2,021,808
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	81,218	346	80,872

(単体)

(単位:百万円)

	平成28年12月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.84%	0.08%	9.76%
2 ②自己資本(③-④)	198,365	2,359	196,006
3 ③コア資本に係る基礎項目	201,204	2,339	198,865
4 ④コア資本に係る調整項目	2,839	△ 19	2,858
5 ⑤リスク・アセット等	2,015,623	7,645	2,007,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	80,624	305	80,319

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年12月末				平成28年3月末		
	評価差額		評価益	評価損	評価差額		
		平成28年3月末比				評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 524	263	44	569	△ 787	—	787
2 その他有価証券	38,427	△ 4,761	47,165	8,738	43,188	48,122	4,933
3 株式	21,554	7,739	21,658	103	13,815	15,341	1,525
4 債券	10,111	△ 7,911	12,271	2,159	18,022	18,115	93
5 その他	4,844	△ 4,110	11,319	6,475	8,954	12,268	3,314
6 (注3)	1,915	△ 482	1,915	—	2,397	2,397	—
7 総合計	37,902	△ 4,499	47,210	9,308	42,401	48,122	5,720

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

3. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

6. 金融再生法開示債権

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年12月末			平成28年3月末	平成27年12月末
		平成28年3月末比	平成27年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,242	△ 1,016	△ 539	18,258	17,781
2 危険債権	54,343	△ 329	△ 675	54,672	55,018
3 要管理債権	7,511	△ 2,362	△ 2,272	9,873	9,783
4 小計	79,096	△ 3,708	△ 3,488	82,804	82,584
5 (合計債権残高に占める割合)	(2.80%)	(△ 0.19%)	(△ 0.19%)	(2.99%)	(2.99%)
6 正常債権	2,741,249	60,190	68,159	2,681,059	2,673,090
7 合計	2,820,345	56,482	64,671	2,763,863	2,755,674

以 上